

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	GMOアドパートナーズ株式会社
【英訳名】	GMO AD Partners Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 信太郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」にて行っております。）
【電話番号】	03(5457)0909（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 薛 仁興
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂1丁目10番7号
【電話番号】	03(5457)0909（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 薛 仁興
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第12期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第11期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(千円)	1,248,720	1,300,198	4,651,081
経常利益(千円)	24,069	37,303	130,702
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	8,691	10,797	81,933
純資産額(千円)	3,550,887	3,515,427	3,639,051
総資産額(千円)	4,672,621	4,588,884	4,586,646
1株当たり純資産額(円)	46,133.39	47,525.04	47,278.83
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	112.93	141.58	1,064.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	76.0	76.6	79.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	21,599	4,643	108,622
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	87,618	2,811	120,025
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	40,315	129,041	40,202
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	3,058,762	3,094,068	3,221,278
従業員数(人)	134	95	97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第11期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第12期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	95 [5]
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	92 [5]
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期会計期間における平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	内容	金額(千円)	前年同期比(%)
宣伝・販促広告事業	DM	49,945	90.9
	メールマガジン	37,530	84.6
	モバイル	358,818	105.5
	WEB系	479,313	120.5
	検索連動型	87,138	187.2
	成果報酬型	6,638	562.0
	SEO	37,030	1,158.4
	その他	5,079	61.8
合計		1,061,495	109.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	内容	受注高		受注残高	
		金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
宣伝・販促広告事業	DM	51,702	77.8	10,350	72.2
	メールマガジン	48,616	112.5	25,827	125.4
	モバイル	420,221	126.6	193,582	192.0
	WEB系	543,578	133.8	249,463	146.5
	検索連動型	129,730	198.2	12,772	152.4
	成果報酬型	24,807	433.1	510	
	SEO	90,651	435.5	3,695	
	その他	30,995	581.8	21,530	498.0
合計		1,340,306	126.1	517,732	162.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	内容	金額(千円)	前年同期比(%)
宣伝・販促広告事業	DM	60,239	89.0
	メールマガジン	45,339	79.2
	モバイル	386,179	104.9
	WEB系	547,254	109.3
	検索連動型	130,482	203.6
	成果報酬型	24,669	424.8
	SEO	92,378	443.8
	その他	13,655	149.5
合計		1,300,198	104.1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は平成22年4月19日開催の当社取締役会において、株式会社サノウの全株式を取得し、完全子会社化することを決議いたしました。

これを受け、平成22年4月19日にサノウ株主と株式売買契約を締結いたしました。

なお詳細は、「重要な後発事象」に記載しております。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の混乱による景気後退局面から緩やかな回復基調に向かいましたが、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

インターネット市場につきましては、ブロードバンド化の進展とインターネットを利用する際に使用する利用端末の多様化等から、利用者は伸長しており、その利用人口は平成21年12月末時点でおよそ9,408万人（対前年3.5%増）、人口普及率は78.0%と推定されます（総務省調べ）。

このような状況のもと、インターネット広告市場につきましては、平成21年度の広告費が7,069億円（うちモバイル広告費1,031億円）（対前年1.2%増）と推定されております（株式会社電通調べ）。また、携帯電話端末によるインターネットの利用も拡大しており、インターネット広告の媒体価値は高まっており、従前メディアの広告予算のインターネット広告へのシフトは更に進むものと思われまます。しかし、企業業績の低迷及び先行き不透明な状況下から広告費を削減する動きがあり、引き続き厳しい環境となっております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット関連広告事業におけるナンバーワンを目指し、販売力と商品開発力の強化を前年度に引き続き行って参りました。

インターネット広告事業に関しては、引き続き中小広告代理店を中心とした販売ネットワークの強化に努めることに加え、平成21年10月には、国内・海外メディアへ広告配信が可能なネットワーク型広告配信サービス『ADResult（アドリザルト）』の正式提供を開始、平成22年4月には、サノウ株式会社を完全子会社化し、同社の開発した行動ターゲティングによる携帯向け広告ネットワーク「NeoAd（ネオアド）」を軸にモバイル領域におけるアドネットワーク展開を開始するなど、ネットワーク型広告領域における商品展開に注力しております。

さらにモバイル広告領域では、GMOモバイル株式会社によるモバイルメールマガジン配信サービス『メルモ』を中心とした自社媒体の育成強化に注力する一方で、平成21年11月には、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと株式会社電通の共同出資会社である株式会社ディーツーコミュニケーションズとの業務提携を行い、販売力の強化が進行しております。

また、GMOインターネットグループとのシナジーを活かしたSEM（検索エンジンマーケティング）事業については、引き続きSEMメディアの販売に努めました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は1,300,198千円（前年同期比4.1%増）、営業利益は24,357千円（前年同期は営業損失11,064千円）、経常利益は37,303千円（前年同期比55.0%増）、四半期純利益は10,797千円（前年同期は四半期純損失8,691千円）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ127,209千円減少（前年同期は106,334千円の増加）し、当第1四半期連結会計期間末には、3,094,068千円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、4,643千円（前年同期は21,599千円の減少）となりました。増加要因としては、主に仕入債務の増加額141,751千円及び税金等調整前四半期純利益29,735千円等によるものであります。また、減少要因としては、主に売上債権の増加176,459千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、2,811千円（前年同期は87,618千円の増加）となりました。減少要因としては、無形固定資産の取得による支出3,078千円及び有形固定資産の取得による支出1,796千円によるものであります。また、増加要因としては、貸付金の回収による収入2,662千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、129,041千円(前年同期は40,315千円の増加)となりました。減少要因としては、自己株式の取得による支出100,150千円及び配当金の支払額28,890千円等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	335,440
計	335,440

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,545	89,545	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	単元株制度の採用は ありません。
計	89,545	89,545	-	-

(注) 提出日現在の発行数には平成22年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日（平成17年3月24日）	
	第1四半期会計期間末現在 （平成22年3月31日）
新株予約権の数（個）	102
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	102
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 136,000（注）
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成24年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1株当たり 136,000 資本組入額 1株当たり 68,000
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要するものとします。 (2) 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めないものとします。 (3) 新株予約権に関するその他の細目事項については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」の定めによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとします。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は1株当たり払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成22年3月31日		89,545		1,301,568		1,914,547

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,575		
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,970	73,970	
端株			
発行済株式総数	89,545		
総株主の議決権		73,970	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) GMOアドパートナーズ株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	15,575		15,575	17.39
計		15,575		15,575	17.39

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	24,900	24,200	48,500
最低(円)	21,500	18,500	22,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、平成21年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことに伴い、名称を有限責任監査法人トーマツに変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,194,068	1,321,278
受取手形及び売掛金	720,756	560,171
繰延税金資産	3,150	19,910
関係会社預け金	2,000,000	2,000,000
その他	20,488	16,526
貸倒引当金	26,366	23,201
流動資産合計	3,912,098	3,894,685
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	15,836	16,450
工具、器具及び備品(純額)	7,497	8,294
その他(純額)	654	873
有形固定資産合計	23,989	25,618
無形固定資産		
のれん	24,056	26,714
ソフトウェア	48,161	50,297
その他	1,361	361
無形固定資産合計	73,579	77,373
投資その他の資産		
投資有価証券	55,104	62,409
出資金	364,780	364,780
繰延税金資産	5,458	5,758
その他	160,999	163,295
貸倒引当金	7,124	7,274
投資その他の資産合計	579,218	588,969
固定資産合計	676,786	691,960
資産合計	4,588,884	4,586,646
負債の部		
流動負債		
買掛金	501,715	353,190
未払金	34,733	24,701
未払法人税等	4,013	4,657
賞与引当金	2,172	439
その他	96,569	121,350
流動負債合計	639,204	504,341
固定負債		
長期未払金	417,053	427,553
その他	17,200	15,700

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
固定負債合計	434,253	443,253
負債合計	1,073,457	947,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,353,402	2,353,402
利益剰余金	561,637	585,476
自己株式	703,628	603,687
株主資本合計	3,512,980	3,636,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,446	2,290
評価・換算差額等合計	2,446	2,290
純資産合計	3,515,427	3,639,051
負債純資産合計	4,588,884	4,586,646

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,248,720	1,300,198
売上原価	970,058	1,061,495
売上総利益	278,661	238,703
販売費及び一般管理費		
役員報酬	30,350	14,161
給料	131,384	102,075
貸倒引当金繰入額	3,000	4,093
賞与引当金繰入額	968	1,733
減価償却費	7,136	4,008
のれん償却額	2,520	2,658
その他	114,366	85,615
販売費及び一般管理費合計	289,726	214,345
営業利益又は営業損失()	11,064	24,357
営業外収益		
受取利息	3,869	2,584
受取配当金	211	75
受取手数料	21,200	-
匿名組合投資利益	8,857	10,500
その他	1,320	10
営業外収益合計	35,458	13,170
営業外費用		
自己株式取得手数料	-	199
その他	324	24
営業外費用合計	324	224
経常利益	24,069	37,303
特別利益		
投資有価証券売却益	5,000	-
貸倒引当金戻入額	1,692	-
賞与引当金戻入額	195	-
特別利益合計	6,888	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	7,567
本社移転費用	5,506	-
事業整理損失引当金繰入額	5,593	-
事業整理損	7,323	-
特別損失合計	18,423	7,567
税金等調整前四半期純利益	12,534	29,735
法人税、住民税及び事業税	2,528	1,985
法人税等調整額	20,468	16,953
法人税等合計	22,996	18,938

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
少数株主損失()	1,770	-
四半期純利益又は四半期純損失()	8,691	10,797

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,534	29,735
減価償却費	9,209	6,640
自己株式取得手数料	-	199
のれん償却額	2,520	2,658
匿名組合投資損益(は益)	8,857	10,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,307	3,091
賞与引当金の増減額(は減少)	1,098	1,733
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	14,594	-
受取利息及び受取配当金	4,081	2,659
投資有価証券評価損益(は益)	-	7,567
投資有価証券売却損益(は益)	5,000	-
移転費用	5,506	-
事業整理損失	7,323	-
売上債権の増減額(は増加)	25,290	176,459
預り保証金の増減額(は減少)	-	1,500
仕入債務の増減額(は減少)	1,506	141,751
その他	805	850
小計	21,219	4,409
利息及び配当金の受取額	5,292	2,651
法人税等の支払額	5,672	2,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,599	4,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,537	1,796
無形固定資産の取得による支出	3,537	3,078
投資有価証券の売却による収入	95,000	-
子会社株式の取得による支出	12,000	-
貸付けによる支出	6,826	600
貸付金の回収による収入	21,521	2,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,618	2,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	100,150
配当金の支払額	686	28,890
その他	41,002	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,315	129,041
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	106,334	127,209
現金及び現金同等物の期首残高	2,952,427	3,221,278
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,058,762	3,094,068

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 37,978千円	有形固定資産の減価償却累計額 36,349千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
事業整理損失引当金繰入額は、連結子会社であるGMOサンプランニング(株)の求人事業撤退に伴う人員整理費用の見込み額であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,058,762千円	現金及び預金 1,194,068千円
関係会社預け金 2,000,000千円	関係会社預け金 2,000,000千円
現金及び現金同等物の四半期末残高 3,058,762千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円
	現金及び現金同等物の四半期末残高 3,094,068千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 89,545株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 15,575株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月19日 定時株主総会	普通株式	34,636	450	平成21年12月31日	平成22年3月23日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年2月22日開催の取締役会における自己株式(普通株式)の取得決議に基づき、また平成22年3月8日開催の取締役会における自己株式の取得枠変更の決議に基づき自己株式を3,000株取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が99,941千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が703,628千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「インターネット関連広告事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「インターネット関連広告事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

当第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

当第1四半期連結累計期間において、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当第1四半期連結累計期間において、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比べて、著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 47,525.04円	1株当たり純資産額 47,278.83円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 112.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 141.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	8,691	10,797
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は普通株式に係る四半期純損失()(千円)	8,691	10,797
期中平均株式数(株)	76,970	76,265

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
<p>(サノウ株式会社の子会社化)</p> <p>当社は、平成22年4月30日をもって、サノウ株式会社の全株式を取得し、同社は当社の完全子会社となりました。</p> <p>被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>被取得企業の名称：サノウ株式会社</p> <p>事業の内容：ネットワーク型広告の販売</p> <p>企業結合の法的形式：株式取得</p> <p>取引の目的を含む取引の概要</p> <p>サノウ株式会社は携帯サイト向けの行動ターゲティング・コンテンツマッチ型アドネットワーク「NeoAd」を開発・運営しており、平成22年3月の月間インプレッション数は約6.6億インプレッションとなっております。</p> <p>モバイルのメディアレップ事業を行っている当社営業リソースを活用することで早期に規模を拡大し、今後より成長が期待されるモバイル・アドネットワーク市場においてナンバーワンを目指すことを目的に、同社を完全子会社といたしました。</p> <p>被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <p>被取得企業の取得原価</p> <p>45,600千円</p> <p>取得原価の内訳</p> <p>株式取得費用 45,000千円</p> <p>株式取得に直接要した支出額 600千円</p> <p>全て現金で支出しております。</p>

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月14日

GMOアドパートナーズ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績並びにキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月11日

GMOアドパートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。